

論 点 等 説 明 シ ー ト

目次

①	医療・介護サービスの提供体制改革のための基金	1
②	麻薬等対策推進費（広報経費）	2
③	農薬等ポジティブリスト制度推進事業	3
④	治療と職業生活の両立の支援事業	4
⑤	フリーター支援事業	5
⑥	女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業	6
⑦	災害福祉支援ネットワーク構築推進事業（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金関係）	7
⑧	昭和館運営事業	8
⑨	障害者自立支援機器等開発促進事業	9
⑩	地域包括ケア「見える化」推進事業	10
⑪	特定健康診査・保健指導に必要な経費	11

論点等説明シート

事業名	医療・介護サービスの提供体制改革のための基金					
予算の状況 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算額(補正後)	54,940	55,892	72,631	125,178	
	執行額	54,940	55,618	56,176		
	執行率	100%	100%	77%		

事業についての論点等

(事業の概要)

医療・介護サービスの提供体制の改革を推進するため、地方公共団体の将来目指すべき医療提供体制等の実現に資する事業(病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療従事者・介護事業者の確保・勤務環境の改善)への財政的支援を行い、施策の推進を図ることを目的とする。

厚生労働省から都道府県へ、地域の実情に応じて各都道府県が策定した都道府県計画に基づき、「医療・介護サービスの提供体制の改革」を推進するための基金造成に必要な経費を交付し、各都道府県において基金を造成する。

<事業メニュー>本シートの予算額は医療分のみ

- 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 居宅等における医療の提供に関する事業
- 医療従事者の確保に関する事業
- 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(論点)

・都道府県の基金の執行状況が低調である原因を分析し、その改善策を検討すべきではないか。

参考

・平成26年度～令和2年度基金執行額等(公費ベース)

交付総額 6,206.7億円

執行総額 4,401.1億円

執行(予定)総額 5,336.9億円

基金執行率(実績)(執行総額/交付総額)70.9%

基金執行率(予定含む)(執行(予定)総額/交付総額)86%

論点等説明シート

事業名	麻薬等対策推進費(広報経費)					
予算の状況 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算額(補正後)	88	88	118	148	/
	執行額	84	81	97	/	/
	執行率	95%	92%	82%	/	/

事業についての論点等

(事業の概要)

麻薬・覚醒剤等の薬物乱用を防止するため、小中高等学校等への講師派遣や「ダメ。ゼッタイ。」普及運動等の実施、保護者を対象とした薬物乱用防止啓発読本の作成・配布、薬物依存症者を抱える家族等に向けた家族読本の作成・配布等を行う。

<事業メニュー>

- ・児童保護者啓発事業
全国の小学6年生の保護者を対象とした薬物乱用防止啓発読本の作成・配布
- ・特定薬物乱用重点予防啓発事業
全国の高校卒業予定者向けに薬物乱用防止啓発読本の作成・配布
- ・未成年労働者等啓発事業
全国の青少年(特に未成年労働者(15~19歳)等)を対象とした啓発読本の作成・配布
- ・覚醒剤防止特別対策事業
教育機関等を訪問した覚醒剤等乱用防止のための啓発活動等、薬物乱用防止教室の講師等を行える指導員を養成するための研修、普及啓発ポスター等の作成・配布
- ・薬物乱用者に対する再乱用防止対策事業
再乱用防止対策啓発冊子を都道府県警察や地方検察庁等の捜査機関への配布
- ・薬物乱用防止デジタル広報啓発事業
デジタル世代の若年層等をターゲットにした、インターネット上での行動に応じた広報啓発

<実施主体>

国

(論点)

・新たなツールとしてのデジタルツールを用いた広報事業の有効性を含め、若年層への効果的な広報の在り方を検討する必要がある。

・他の要因に影響されない直接的な成果目標の設定が難しいことから、間接的な指標として「青少年の大麻・覚醒剤検挙人員」を成果指標に設定しているが、事業目的の達成状況を評価する指標として適切な指標となっているか検証する必要がある。

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と令和元年~令和3年度の達成状況・実績					
		本事業の目的である薬物乱用の根絶は、啓発活動だけではなく、取締強化、水際対策、国際協力など様々な施策を実施することにより実現されるものである。このため、成果について直接的な指標を示すことは困難である。			青少年を始め、国民の規範意識を向上させ、薬物乱用の根絶を図ることを目標とし、薬物乱用防止啓発訪問事業や啓発資材の配布等を実施した。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
		間接的な指標として青少年の大麻・覚醒剤検挙人員を成果実績評価に活用する	青少年の大麻・覚醒剤検挙人員		実績	人	3,773	4,625	集計中	
				目標値	人	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-

論点等説明シート

事業名	農薬等ポジティブリスト制度推進事業					
予算の状況 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算額(補正後)	455	469	612	550	
	執行額	386	461	集計中		
	執行率	85%	98%	集計中		

事業についての論点等

(事業の概要)

ポジティブリスト制度(※)に基づき、国際的な基準や科学的な根拠を踏まえて食品中の農薬等の残留基準を設定し、効率的な監視を行うことができるよう試験法の開発・改良を行うとともに、食品を介した農薬一日摂取量実態調査(平均的な食事による国民1人あたりの農薬の摂取量を調査)等の結果を踏まえ、適宜基準値の見直しを行う。

※食品衛生法に基づく残留基準が設定されていない農薬等が一定量を超えて残留する食品の流通を原則禁止する制度

<実施主体>

国

(論点)

・農薬等試験法の開発・検証にあたっては、国立の研究機関である国立医薬品食品衛生研究所及び民間事業者への委託により実施しているが、特に民間事業者への委託については、応札する事業者が限られており、落札率も高止まりの傾向があることから、効率的な予算執行になっているか検証する必要がある。

<参考>支出先上位リスト(試験法の開発・検証について、一般競争契約(最低価格)等により厚生労働省から民間に委託したものに限る)

支出先	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率
一般財団法人日本食品分析センター	6	一般競争契約 (総合評価)	1	99%
学校法人立命館	6	一般競争契約 (総合評価)	3	91%
一般財団法人日本食品分析センター	5	一般競争契約 (最低価格)	2	99%
一般社団法人東京顕微鏡院	5	随意契約 (その他)	-	-
一般財団法人日本食品分析センター	4	一般競争契約 (最低価格)	3	87%

論点等説明シート

事業名	治療と職業生活の両立の支援事業					
予算の状況 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算額(補正後)	129	124	120	121	/
	執行額	123	121	109	/	/
	執行率	95%	98%	91%	/	/

事業についての論点等

(事業の概要)

労働者の治療と仕事の両立支援について、長期にわたる治療等が必要な疾病を抱えた労働者の就労支援に関する事業者の取組や医療機関等の支援事例の収集及び就労継続のあり方に関する検討を踏まえた手引や指針等を作成し、当該指針等を「治療と仕事の両立支援ナビ」(ポータルサイト)の運用やシンポジウムの開催、セミナーの実施等により周知することを通じて、事業者、医療機関、支援者等に対する支援の取組の普及促進に資する事業を行う。

(論点)

- ・周知広報の手段として、ポータルサイトにおいて事業者の取組事例や両立支援に向けた関連情報を掲載しているが、普及促進に向けて効果的な内容となっているか、検証する必要がある。
- ・成果目標や活動指標が事業内容の達成状況を評価するものとして適切か。

※現状の成果目標(抄)

	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
							年度	年度	4年度	5年度	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	シンポジウム・セミナー参加者(オンライン開催の場合は視聴者)の80%以上から、シンポジウム・セミナーが参考になった旨および、ガイドラインを積極的に活用したくなった旨の回答を得る ※令和3年度までは指針に係る作成資料数(ガイドラインの疾患別項目、2種類以上)	シンポジウム・セミナー参加者(視聴者)に対するアンケート調査の結果、シンポジウム・セミナーが参考になった旨および、ガイドラインを積極的に活用したくなった旨の回答を得た割合 <計算式> アンケート調査の結果、シンポジウム・セミナーが参考になった旨および、ガイドラインを積極的に活用したくなった旨の回答者数/シンポジウム・セミナー参加者数	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	80	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-

※現状の活動指標(抄)

	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度	
							活動見込	活動見込	
活動目標及び活動実績(アウトプット)	治療と仕事の両立支援を行う関係者である主治医、会社・産業医と、当事者である労働者(患者)のシンポジウム・セミナーへの参加	治療と仕事の両立支援対策に関するガイドラインや取組を周知するためのシンポジウム・セミナーを8回実施する(令和4年度は5回を予定し、実施方式をWEB開催に変更して効率的に実施)。	活動実績	回	26	9	8	-	-
			当初見込み	回	25	26	8	5	-
活動目標及び活動実績(アウトプット)	治療しながら働く人を応援する情報ポータルサイト「治療と仕事の両立支援ナビ」への年間アクセス件数を26万件以上にする	「治療と仕事の両立支援ナビ」への年間アクセス件数26万件以上	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	260,000	-

論点等説明シート

事業名	フリーター支援事業					
予算の状況 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算額(補正後)	3,209	2,963	2,956	2,513	
	執行額	3,018	2,562	2,607	暫定	
	執行率	94%	86%	88%		

事業についての論点等

(事業の概要)

全国22か所のわかものハローワーク等を拠点に就職支援ナビゲーター等を配置し、フリーターに対して正規雇用化に向けた就職プランを作成し、担当者制による個別支援、正規雇用に向けたセミナーやグループワーク等の各種支援や就職後の職場定着支援を実施するとともに、アルバイト等をしながら仕事探しを行うフリーター、ハローワークへの来所にはまだためらいがある若者の就職等に関する悩みや相談について、キャリアコンサルタント等による相談を実施。

なお、本事業はR元年度の秋のレビューにおいて『新卒・若者向け就業支援』の対象事業の一つとなり、わかものハローワークの設置数の見直し等を継続的に行っているところ。

【主な支援内容】

- ・初回利用時のプレ相談の実施、担当者制によるマンツーマンでの個別指導支援
- ・正社員就職に向けた就職プランの作成、職業相談・職業紹介
- ・正社員就職に向けたセミナー、グループワーク等の各種支援メニュー
- ・就職後の定着支援の実施 等

【実施主体】

都道府県労働局

【実績】(令和3年度(速報値))

わかものハローワーク等におけるフリーターの正社員化率 63.5%

わかものハローワーク等の新規登録者数 180,608人

ハローワークにおけるフリーターの正社員化数 108,235人)

(論点)

・フリーターの数が180万人規模で推移していた平成20年代前半と比較すると、令和3年は137万人となっており、減少幅は鈍化傾向(令和3年は僅かに増加)にあるが、本件事業の対象者数は大きく減少している。景気の悪化や新型コロナウイルス感染症等の不確定要素も考慮する必要はあるが、現状を踏まえつつ、引き続き、事業の効率化を行い、事業規模の縮小を図ることができないか。

・具体的には、オンラインでの相談・セミナーの実施等により、業務の効率化を図ることで、人員体制の見直しなどを検討できないか。

論点等説明シート

事業名	女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業					
予算の状況 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算額(補正後)	172	169	159	134	
	執行額	171	130	107		
	執行率	99%	77%	67%		

事業についての論点等

(事業の概要)

女性の活躍推進及び両立支援を促進するため、企業の女性の活躍状況に関する情報を一元的に集約したデータベースの運営管理やサイト内コンテンツによる総合的な情報提供を行う事業を実施する。

(論点)

サイトへのアクセス件数を成果目標としているが、情報提供事業としてサイト内のコンテンツが効果的な内容となっているか等について、検証する必要がある。
 サイトへの登録企業数を伸ばすためにどのような取組をすべきか検討する必要がある。

※現状の成果目標

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
	女性の活躍推進企業データベースへの年間アクセス件数 25万件以上(令和3年度より30万件以上)	女性の活躍推進企業データベースへの年間アクセス件数 30万件以上	成果実績	件	296,859	390,064	322,888		
			目標値	件	250,000	250,000	300,000		
			達成度	%	118.7	156	107.6		

※現状の活動指標

活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度
								活動見込
	女性の活躍推進企業データベース登録企業数(前年度より増加)	女性の活躍推進企業データベース登録企業数13,819件以上	活動実績	件	12,058	13,819	20,502	
			当初見込み	件	10,546	12,058	13,819	20,502

論点等説明シート

事業名

災害福祉支援ネットワーク構築推進事業(生活困窮者就労準備支援事業費等補助金関係)

予算の状況
(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
積算上の予算額	37	79	101	101	
(本補助金の補正後予算額)	76,828	1,105,682	805,599	339,585	
執行額	59	91	140		
執行率	159%	115%	139%		

事業についての論点等

(事業の概要)

東日本大震災における被災地支援の経験、課題等を踏まえ、要配慮者(高齢者・障害者など支援が必要な方々)に対し機動的・能動的な福祉支援(災害派遣福祉チームの派遣)が行えるよう、都道府県単位での福祉支援ネットワークを構築し、災害対策の強化を図ることが必要。こうしたネットワークの全国的な構築を推進するため、各都道府県による公民協働の取組を支援する。

<事業内容>

- (1) 基本事業
事務局の立ち上げ・運営、支援体制検討・構築、普及・啓発、DWATの組成、他都道府県との連携
- (2) 連携体制充実事業
保健医療分野も含めた一体的支援体制の検討・構築、受援体制の検討・構築、市町村の会議への参加と連携体制の構築等
- (3) 災害対応力向上事業
災害福祉支援コーディネーターの配置、保健医療活動チームとの合同研修・訓練
- (4) 体制強化事業
ネットワーク本部の体制整備、被災状況把握のためのシステム作り

(論点)

令和4年度で事業開始後10年となるが、DWAT(災害派遣福祉チーム)の設置や災害福祉支援ネットワークを構築している自治体の状況にバラツキがあり、また近年、災害による被害がより甚大化する中、被災者のニーズにきめ細やかに対応した適切な事業の実施方法や実態等となっているか検証する必要があるため、

・これまでに発生した災害におけるDWATの活動状況や生じた問題点等を踏まえ、事業の内容や実施方法について、被災者のニーズに適切に対応出来るよう検証・検討を行い、予算や事業の見直しを行うべきではないか。

・成果目標が適切なものとなっているか(全ての都道府県で災害福祉支援ネットワークが構築され、DWATが設置されたら本事業は終了するのか等)。

<参考>

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	災害派遣福祉チームを構築した自治体が前年度を上回ること	災害派遣福祉チームの構築が完了した自治体数	成果実績	箇所	26	35	41
目標値			箇所	-	27	36	
達成度			%	-	130	114	

※災害福祉支援ネットワークの構築状況:45都道府県(令和3年度末時点)

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	保健医療分野との連携体制を構築した自治体が前年度を上回ること	保健医療分野との連携体制を構築済みの自治体数	成果実績	箇所	-	10	精査中
目標値			箇所	-	-	11	
達成度			%	-	-	精査中	

論点等説明シート

事業名	昭和館運営事業					
予算の状況 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算額(補正後)	485	584	569	602	/
	執行額	485	570	508	/	/
	執行率	100%	98%	89%	/	/

事業についての論点等

(事業の概要)

戦没者遺族の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦に係る歴史的資料・情報を収集及び保存するとともに、資料の展示、図書・映像・音響資料の閲覧、その他関連情報の提供等を実施し、戦没者遺族の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦を次世代に継承すること等を目的とする。

<事業内容>

- ① 展示事業
⇒ 戦中・戦後の国民生活の姿を伝える資料の収集、保存、展示
- ② 図書映像資料等閲覧事業
⇒ 戦中・戦後の国民生活に係る図書、文献、映像、音響資料
その他戦争に関する 基本的図書及び独自資料の収集、閲覧
- ③ 関連情報提供事業
⇒ 内外の資料館等の概要情報、文献図書等の所在情報の提供
⇒ 物、言葉、人名、地図、年表などの百科事典的情報の提供
⇒ 昭和館の収蔵図書、所蔵品の情報
⇒ 戦没者の死亡状況情報(戦史叢書等のデータベース化)

<成果目標及び成果実績>

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度に昭和館の来館小中学校数を前年度以上にする	昭和館の来館小中学校数		成果実績	校	400	36	120
目標値			校	517	400	36	-	120
達成度			%	77.4	9	333.3	-	-

(論点)

- ・展示事業、図書映像資料等閲覧事業、関連情報提供事業について効果検証を行うとともに、次世代継承をより推進していく方策について検討するべきではないか。
- ・新型コロナウイルス感染症対策の観点から、昭和館に来館せずに自宅等で実物資料や映像資料等を閲覧できるようにするためのICT化の推進や、より効率的な運営方策を検討するべきではないか。
- ・成果目標及び成果実績について、上記のICT化等の方策を踏まえつつ、より適切な指標を設定すべきではないか。

論点等説明シート

事業名	障害者自立支援機器等開発促進事業					
予算の状況 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算額(補正後)	119	119	119	119	
	執行額	107	110	69		
	執行率	90%	93%	58%		

事業についての論点等

(事業の概要)

障害者の自立支援機器は、障害や症状の個別性が高く大量生産に馴染まず、開発企業の積極的な参入が見込まれないことから、実用的な製品の開発や製品化及び事業化が進まない状況にある。

このため、障害者等が希求する機器の開発を促進するため、
 ○開発企業が障害者等と連携しながら開発を進める取組に対して助成を行うとともに、
 ○開発助成の周辺整備の一環として、多岐にわたる障害者のニーズと開発者のシーズを的確に捉えて機器の開発に反映させるためのニーズ・シーズマッチング強化事業を行っている。

また令和4年度より、支援機器の開発に携わる人材を育成し、その製品化及び事業化を加速するための自立支援機器イノベーション人材育成事業を新たに実施する。

<事業内容>

- (1) 障害者の自立支援機器の開発(実用的な支援機器の製品化)に対する助成
- (2) ニーズ・シーズマッチング強化事業
- (3) 自立支援機器イノベーション人材育成事業(※令和4年度新規創設)

(論点)

事業開始後10年以上経過していることから、適切な事業の実施方法となっているか検証する必要があると考えられるため

・現在の成果指標(3年以内に製品化された件数が50%以上)では、直接本事業の効果を測定することが困難であるため、より適切な成果目標を設定すべきではないか。

・また、事業目的である障害者等のニーズを反映した実用的な支援機器の開発及び製品化並びに普及を促進するという観点で、投じた国費に見合う政策効果があらわれているか、コスト面や製品化後の動向等を検証すべきではないか。

<参考>

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	開発助成を行った支援機器等について、助成期間終了後から、3年以内に製品化された件数が、50%以上となることを目標とする。	助成期間終了後から、3年以内に製品化された件数	成果実績		件	4	9
目標値				件	6	6	3
達成度				%	67	150	133

論点等説明シート

事業名	地域包括ケア「見える化」推進事業					
予算の状況 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算額(補正後)	304	246	285	302	
	執行額	304	246	285		
	執行率	100%	100%	100%		

事業についての論点等

(事業の概要)

地域包括ケアシステムの構築に向け、介護・医療関連情報について、全国・都道府県・市町村・日常生活圏域別の特徴や課題、取組等を、各保険者が客観的かつ容易に把握できるようにすることにより、これらの課題に基づいた介護保険事業計画の策定等を支援するためのシステムを整備・運営する。

<「見える化」システムの主な機能>

- ①現状分析機能
⇒介護保険レセプト等情報及び公的統計を用いて提供される介護・医療の指標群を時系列の推移や他の地域と比較することで、地域の現状及び問題を把握する。
- ②施策検討機能
⇒各自治体で行われている地域包括ケア構築に向けた先進的な取組事例の検索・閲覧を通じて、課題解決のための取組事例の共有・施策の検討を実施する。
- ③将来推計機能
⇒介護保険事業計画の策定に当たり必要となる介護サービス見込み量、保険料基準額の推計を実施する。
- ④実行管理機能
⇒介護保険事業(支援)計画における計画値に対して、実績値がどの程度乖離しているかを分析する。

<成果目標及び成果実績>

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
							年度	4年度
「見える化」推進事業 全保険者がシステムを利用すること	保険者のシステム利用割合 (将来推計機能により提出した保険者数/全保険者数×100)	成果実績	%	100	100	100	-	-
		目標値	%	100	100	100	-	100
		達成度	%	100	100	100	-	-

(論点)

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、保険者の利用状況や意見等を踏まえ、本システムをより効果的・効率的に活用する方策について検討するべきではないか。

・成果目標(アウトカム)を保険者のシステム利用割合としているが、介護保険事業計画の策定の支援に資するよう、より適切な目標を設定するべきではないか。

論点等説明シート

事業名	特定健康診査・保健指導に必要な経費					
予算の状況 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算額(補正後)	22,578	22,589	23,609	21,149	
	執行額	21,225	19,883	20,021		
	執行率	94%	88%	85%		

事業についての論点等

(事業の概要)

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者が実施する特定健康診査・特定保健指導に要する費用の一部を補助し、円滑な実施を支援することにより生活習慣病の予防を推進するもの。

【助成先】

市町村国保、国保組合、協会けんぽ、健保組合

【補助率】

市町村国保 : 国 1/3、都道府県 1/3、保険者 1/3
 その他保険者 : 定額(予算の範囲内で補助)

【対象】

40歳以上75歳未満の被保険者・被扶養者

【内容(健診)】

高血圧症、脂質異常症、糖尿病その他の内臓脂肪の蓄積に起因する生活習慣病に関する健康診査を実施。

【内容(保健指導)】

健診の結果、健康の保持に努める必要がある者に対して特定保健指導を実施。

【特定健診実施率】(目標値 令和5年度70%)

平成29年度53.1%、平成30年度54.7%、令和元年度55.6%、令和2年度(集計中)

【特定保健指導実施率】(目標値 令和5年度45%)

平成29年度19.5%、平成30年度23.2%、令和元年度23.2%、令和2年度(集計中)

(論点)

- ・ 特定健診・特定保健指導の実施による健康増進や医療費適正化といった事業効果を検証すべきではないか。
- ・ 特定健診・特定保健指導の実施率向上に向けて、効果的な方策等を検討すべきではないか。
- ・ 2024年度からはじまる第4期特定健診等実施計画の策定に向け、特定健康診査・保健指導の見直しについて検討すべきではないか。
- ・ 事業規模が適切かどうか検討すべきではないか。